

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 日米貿易摩擦にみる経団連の存在理由の研究  |
| Sub Title        |   |
| Author           | 飯倉英文(ikura, Hidefumi)<br>森川英正   |
| Publisher        | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科  |
| Publication year | 1991  |
| Jtitle           |   |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 修士学位論文. 1991年度経営学 第811号<br>複写許諾が必要  |
| Genre            | Thesis or Dissertation  |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0811">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0811</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

|      |                     |                               |
|------|---------------------|-------------------------------|
| 学生氏名 | 飯倉 英文<br>(東京電力株式会社) | 主査 森川 英正<br>副査 藤枝 省人<br>奥村 昭博 |
| 所属   | 森川 英正 研究室           |                               |

## 日米貿易摩擦にみる経団連の存在理由の研究

本論文では、日米繊維交渉における経団連の対応を調べることにより、国際的にみても極めて特殊である、日本の政府と企業との協力体制に対して、経団連がどのような影響を及ぼしてきたのかを確認し、これにより、経団連の存在意義の考察を試みた。

高度成長期にはいり、日本の産業が著しい発展段階を迎えるようになると、多数の企業の代表者で構成される経団連は、次第にその実力を発揮するようになっていった。そして、経団連が影響力をもつようになったこの高度成長期に、日米繊維摩擦が問題となったのであった。

経団連は、当初からこの問題に対処しており、最終段階において交渉が決裂状態に陥ってしまった際には、日本政府の要請により植村甲午郎経団連会長が訪米し、交渉再開を実現させている。

経団連がこのように実力をもつようになったのは、ただ単に、大企業の代表者で構成されているからというだけではない。経団連の役割が強まっていったのは、経団連のもつ人脈や情報網の価値が高まり、これにより、政府にとっても経団連の存在が必要となっていったからであると考えられる。すなわち、企業の経済活動が広範に行われるようになり、政府だけで対処していくことが困難な状況となるにしたがい、政府と企業との間に分業体制とでもいべき新たな関係が生まれることとなったのである。そして、日本の会社は国益達成のために設立され、企業の意識の根底にも、政府や経団連と同様に、国家の利益ということが残っているため、時代の変化にも関わらず、三者の密接なる関係は現在においても存続し続けているのである。